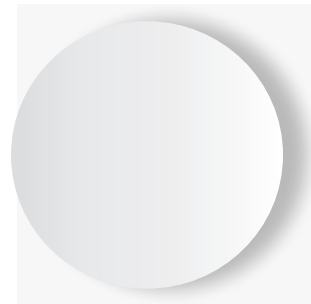
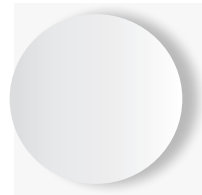
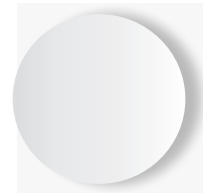
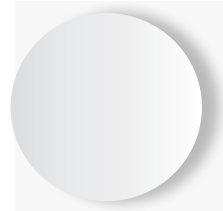
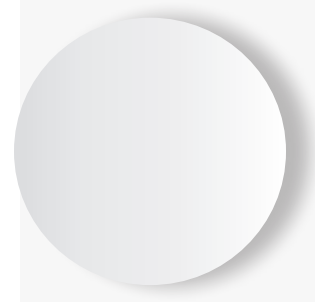


TOBU STORE



(証券コード 8274)

# 第69期 報告書

平成26年3月1日 ▶ 平成27年2月28日



## 株主の皆様へ



代表取締役社長 丹羽 茂美

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成27年2月28日をもって、第69期（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）の決算を終了いたしましたので、その概況をご報告申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、緩やかな景気回復基調が続く中で平成26年4月に実施された消費税増税の影響、駆け込み需要の反動の長期化などにより、不透明な状況で推移いたしました。

小売業界におきましては、食品への異物混入問題で食の安心・安全に対する関心が高まり、更に徹底した衛生管理体制の強化が求められるようになりました。ま

た、実質所得の減少による消費者マインドの低下、業種業態を超えた販売競争が益々激しくなるなど大変厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもと、当社グループは平成28年度を最終年度とする中期経営計画を新たに策定し、売上高900億円、営業利益17億20百万円、営業利益率2%を数値目標として、「お客様のより良い暮らしに貢献する」という新たな経営理念実現のため「地域で一番買いやすい店づくり」を目指し、そのために、鮮度、量目、品揃え、値ごろ、旬、接客、クリンネスの向上に徹底して取り組みました。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの業績は、積極的な販売促進施策の効果により、売上高は851億13百万円（前期比2.2%増）、営業利益は売上高増加による売上総利益の拡大やチラシ作製及び販促資材費用の削減などの経費削減効果により9億85百万円（前期比10.7%増）、経常利益は12億67百万円（前期比8.6%増）、当期純利益は来期の店舗の一部フロア返還に伴う原状回復費用見積額及び収益性の低下した店舗につき減損損失を特別損失に計上したこと等により、1億79百万円（前期比17.2%減）となりました。

詳細につきましては、次ページ以降の事業別営業概況にてご報告させていただきます。

株主の皆様には、今後ともなお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう心よりお願い申し上げます。

## 事業別営業概況

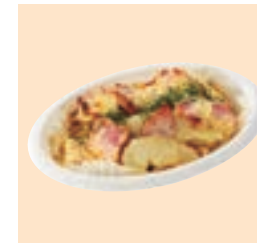
### 1. 小売業 売上高813億54百万円（前期比2.1%増） 〔株式会社東武ストア〕

株式会社東武ストアにおきましては、売上拡大策として農産を集客のコア部門と位置付けて価格を引き下げ集客を図りました。また、下期より月に2回徹底した低価格で販売する特売「東武ストアとびっきり市」の開催、商品部バイヤーが自信をもって厳選した商品の期間限定での徹底した売り込み、指定商品に当社ポイントを付与する「商品ポイントセール」の実施等販売促進の強化を図りました。

粗利益拡大策として、日配食品、惣菜部門においてアイテム数の削減や仕入・販売計画の精度アップにより値引き・廃棄ロスの削減に取り組みました。また、重点部門として惣菜部門の強化、特に洋風デリカ、ベーカリーデリカを拡大し、お客様ニーズに応えるとともに、粗利益の確保に努めました。



洋風デリカ、ベーカリーデリカを拡大して、お客様から好評を頂いております。



（ラクレット風ベーコンとポテトのチーズ焼き）

個店ごとの改善策として、上期は売場のオペレーションレベルを現場で確認し、課題を抽出して改善を指導

する店舗クリニックをほぼ隔週のペースで行いました。また、下期より新設した店舗指導チームを不振店舗に派遣し、店舗の活性化と店長、マネージャー等の教育を現場で実施し営業力の強化を図るとともに、役員による店舗巡回を強化して、売場の指摘、改善事項をビジュアル化して全店に配信し店舗指導を徹底して行いました。

経費面では、電気使用量削減対策として35店舗で店舗の天井基本照明をLED化いたしました。また、24時間営業店舗の効率向上を目的に、深夜に集中して商品補充等売場の準備を行うため、25店舗で深夜の時間帯に閉店するよう変更いたしました。

お客様サービス向上策として、「当日宅配サービス」を充実して宅配可能商品を常温のほか冷蔵・冷凍商品に広げるとともに配送エリアを拡大して使い勝手のよい「買い物宅配サービス」を3店舗で試験的に導入いたしました。また、下期全店にAED（自動体外式除細動器）を設置いたしました。



緊急時に備え、全店にAED（自動体外式除細動器）を設置しました。



その他の施策といたしましては、平成26年9月1日に千葉物流センター（千葉県千葉市）を新たに開設し、当社の物流センターは新座物流センター（埼玉県新座市）と2拠点体制となり、保管温度管理の改善と処理能力の柔軟性を持たすことができました。

また、平成26年5月31日成増店（東京都板橋区）、同年9月30日白岡店（埼玉県白岡市）を閉鎖いたしました。更に同年12月31日をもって梅島店（東京都足立区）を高架橋耐震工事に伴い一時休業いたしました。その結果、当社の平成27年2月28日現在の営業店舗は60店舗となりました。

#### 〔売上高の部門別内訳〕

| 部 門     | 売 上 高  | 構 成 比 | 前 期 比 |
|---------|--------|-------|-------|
| 小売業     | 百万円    | %     | %     |
| 加工食品    | 33,477 | 39.3  | +0.4  |
| 生鮮食品    | 32,905 | 38.7  | +5.3  |
| 衣料品     | 3,090  | 3.6   | △3.8  |
| 生活用品    | 2,669  | 3.1   | +1.1  |
| 商 事     | 136    | 0.2   | △10.3 |
| 専 門 店   | 9,074  | 10.7  | +0.1  |
| 小 計     | 81,354 | 95.6  | +2.1  |
| その他     |        |       |       |
| 警 備 業 等 | 3,759  | 4.4   | +3.0  |
| 合 計     | 85,113 | 100.0 | +2.2  |

#### 〔株式会社東武フーズ〕

株式会社東武フーズは、当社店舗を中心にファストフード店、インスタベーカリー等を運営し、「従業員教育の強化」による商品力と接客の向上、「店舗オペレーションの効率化」による販売管理費の削減、「チャンスロス防止の徹底」によりインスタベーカリー事業の営業収支改善に努め、安定した利益を確保できる企業体質の強化に取り組みました。

#### 2. その他 売上高 37億59百万円（前期比3.0%増）

その他といたしましては、子会社の株式会社東武警備サポートが警備業、メンテナンス業、人材派遣業等を行っております。同社では、「接客レベルの向上」、「人材の育成、教育の強化」、「効率的な人員配置による強固な組織づくり」、「新規事業開拓」等の基本方針のもとに、業容の拡大と効率経営に取り組みました。

#### 次期の見通し

##### 連結業績見込

|       |         |               |
|-------|---------|---------------|
| 売上高   | 872億円   | (前期比 2.5%増)   |
| 営業利益  | 14億円    | (前期比 42.1%増)  |
| 経常利益  | 14億円    | (前期比 10.5%増)  |
| 当期純利益 | 5億10百万円 | (前期比 184.9%増) |

消費税増税の影響が弱まり、景気が緩やかに回復していくことが期待されるものの、当社グループを取り巻く環境は、食品スーパーだけでなくコンビニエンスストアやドラッグストア等異業種を含めた競合が益々激化して非常に厳しい状況にあります。

このような厳しい環境の中で、中期経営計画の達成に向けて、「営業利益重視」、「お客様の目線と立場で」、「決めたことは必ずやり遂げよ」、「コンプライアンス重視、利益より正義」の経営方針のもと、各種施策に取り組んでまいります。

#### 2014～2016年度 中期経営計画 (経営理念・経営ビジョン及び行動規範)

**経営理念** お客様のより良い暮らしに貢献します

**経営ビジョン** 地域で一番買いやすい店づくり

**行動規範** 私たちはお客様の立場で考えます  
私たちは健康に役立つ商品を提供します  
私たちは環境に配慮します  
私たちは正義を重んじます

#### ①店舗業務執行力向上

目標達成のための計画の立案、実行、結果評価、改善を繰り返すことにより目標を確実に達成するなど執行力の向上を図る。

#### ②「健康」をテーマとした商品政策、販売政策

健康を生み出す食をテーマとした小冊子の作成、健康をテーマとしたチラシの作成、並びに無塩、減塩など健康を意識した商品の品揃えの充実を図る。

#### ③新人事・教育制度導入及び定着

女性や経験豊富な従業員の活性化などを目的とした新人事制度の定着を図るとともに、階層別教育プログラムの実施により従業員教育の充実を図る。

#### ④積極的な改装の実施

商品構成、品揃えの見直しを行うとともに、老朽化した設備の更新、環境・省エネに配慮した設備への変更による収益の改善を目的に積極的に改装を行う。

以上の諸施策に当社グループ一丸となって取り組み業績向上を図るとともに、常に「お客様のより良い暮らしに貢献する」会社であることを目指してまいります。

## 決算の概要（連結）

### ■連結貸借対照表（要旨）

| 科 目               | 当 期<br>(平成27年2月28日現在) | 前 期<br>(平成26年2月28日現在) |
|-------------------|-----------------------|-----------------------|
| (資産の部)            |                       |                       |
| 流 動 資 産           | 12,664                | 11,004                |
| 固 定 資 産           | 23,060                | 23,980                |
| 有形固定資産            | 14,230                | 15,121                |
| 無形固定資産            | 176                   | 157                   |
| 投資その他の資産          | 8,652                 | 8,702                 |
| 資 産 合 計           | 35,724                | 34,985                |
| (負債の部)            |                       |                       |
| 流 動 負 債           | 7,222                 | 6,323                 |
| 固 定 負 債           | 5,971                 | 5,674                 |
| 負 債 合 計           | 13,194                | 11,997                |
| (純資産の部)           |                       |                       |
| 株 主 資 本           | 26,267                | 26,429                |
| 資 本 金             | 9,022                 | 9,022                 |
| 資 本 剰 余 金         | 7,442                 | 7,442                 |
| 利 益 剰 余 金         | 9,879                 | 10,039                |
| 自 己 株 式           | △ 75                  | △ 73                  |
| その他の包括利益累計額       | △ 3,737               | △ 3,442               |
| その他有価証券評価差額金      | 19                    | 2                     |
| 土地再評価差額金          | △ 3,444               | △ 3,444               |
| 退職給付に係る調整累計額      | △ 312                 | —                     |
| 純 資 産 合 計         | 22,530                | 22,987                |
| 負 債 及 び 純 資 産 合 計 | 35,724                | 34,985                |

ポイント①

ポイント②

ポイント③

#### ポイント①

当期末の資産合計は前期末に比べ7億39百万円増加しました。減損損失及び減価償却費の計上等により有形固定資産が8億90百万円減少しましたが、東武CMSへの預け金が14億円増加したこと等によるものです。

#### ポイント②

当期末の負債合計は前期末に比べ1億96百万円増加しました。退職給付に係る負債（前期末は退職給付引当金）が5億43百万円、未払消費税等が4億71百万円それぞれ増加したこと等によるものです。

### ■連結損益計算書（要旨）

| 科 目            | 当 期<br>(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで) | 前 期<br>(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで) |
|----------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 売 上 高          | 85,113                           | 83,317                           |
| 売 上 原 価        | 61,023                           | 59,340                           |
| 売 上 総 利 益      | 24,090                           | 23,976                           |
| 販売費及び一般管理費     | 23,105                           | 23,086                           |
| 営 業 利 益        | 985                              | 890                              |
| 営 業 外 収 益      | 363                              | 344                              |
| 営 業 外 費 用      | 81                               | 68                               |
| 経 常 利 益        | 1,267                            | 1,166                            |
| 特 別 利 益        | 45                               | 154                              |
| 特 別 損 失        | 806                              | 768                              |
| 税金等調整前当期純利益    | 505                              | 552                              |
| 法人税、住民税及び事業税   | 465                              | 471                              |
| 法人税等調整額        | △ 139                            | △ 135                            |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 179                              | 216                              |
| 当 期 純 利 益      | 179                              | 216                              |

ポイント④

ポイント⑤

#### ポイント③

当期末の純資産合計は前期末に比べ4億57百万円減少しました。当期純利益1億79百万円による増加と剰余金の配当3億39百万円の支出、退職給付に係る調整累計額△3億12百万円を計上したこと等によるものです。

#### ポイント④

「東武ストアとびっきり市」をはじめとする販売促進施策の効果により売上高は前期に比べ2.2%増加し、売上総利益は1億14百万円増加しました。一方、経費面では人件費の増加や電気料金の値上があったものの経費削減に努め、19百万円の増加に抑えました。その結果、経常利益は1億1百万円の増益となりました。

#### ポイント⑤

特別損失に減損損失及び固定資産除却損を計上したこと等により当期純利益は37百万円減益となりました。

### ■連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

| 科 目              | 当 期<br>(平成26年3月1日から平成27年2月28日まで) | 前 期<br>(平成25年3月1日から平成26年2月28日まで) |
|------------------|----------------------------------|----------------------------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,240                            | 2,352                            |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 893                            | △ 1,073                          |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 498                            | △ 496                            |
| 現金及び現金同等物の増減額    | 1,848                            | 782                              |
| 現金及び現金同等物の期首残高   | 6,240                            | 5,458                            |
| 現金及び現金同等物の期末残高   | 8,089                            | 6,240                            |

ポイント⑥

#### ポイント⑥

当期末の現金及び現金同等物は80億89百万円となり、前期に比べ18億49百万円増加しました。「営業活動によるキャッシュ・フロー」は32億40百万円の収入となり、前期に比べ8億88百万円収入が増加しました。未払消費税等の増減額が4億75百万円増加したこと、たな卸資産の増減額が3億58百万円減少したこと等が主な要因です。「投資活動によるキャッシュ・フロー」は8億93百万円の支出となり、前期に比べ1億80百万円支出が減少しました。差入保証金・敷金の回収による収入が1億72百万円減少、投資有価証券の取得により2億8百万円を支出しましたが有形固定資産の取得による支出が8億60百万円減少したこと等が主な要因です。

#### ポイント⑦

当期末の純資産合計は225億30百万円となり、前期に比べ4億57百万円減少しました。当期純利益1億79百万円を計上しましたが、期中に剰余金の配当3億38百万円を支出し、また退職給付に係る調整累計額△3億12百万円を計上したこと等が主な要因です。

### ■連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度（平成26年3月1日から平成27年2月28日まで）

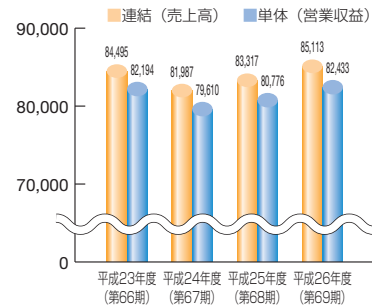
（単位：百万円）

|                           | 株主資本  |       |        |      |        | その他の包括利益累計額  |          |              | 純資産合計  |
|---------------------------|-------|-------|--------|------|--------|--------------|----------|--------------|--------|
|                           | 資本金   | 資本剰余金 | 利益剰余金  | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | 退職給付に係る調整累計額 |        |
| 当期首残高                     | 9,022 | 7,442 | 10,039 | △ 73 | 26,429 | 2            | △3,444   | —            | 22,987 |
| 連結会計年度中の変動額               | —     | —     | —      | —    | —      | —            | —        | —            | —      |
| 剰余金の配当                    | —     | —     | △ 339  | —    | △ 339  | —            | —        | —            | △ 339  |
| 当期純利益                     | —     | —     | 179    | —    | 179    | —            | —        | —            | 179    |
| 自己株式の取得                   | —     | —     | —      | △ 2  | △ 2    | —            | —        | —            | △ 2    |
| 自己株式の処分                   | —     | △ 0   | —      | 0    | 0      | —            | —        | —            | 0      |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) | —     | —     | —      | —    | —      | 17           | —        | △ 312        | △ 294  |
| 連結会計年度中の変動額合計             | —     | △ 0   | △ 160  | △ 2  | △ 162  | 17           | —        | △ 312        | △ 457  |
| 当期末残高                     | 9,022 | 7,442 | 9,879  | △ 75 | 26,267 | 19           | △3,444   | △ 312        | 22,530 |

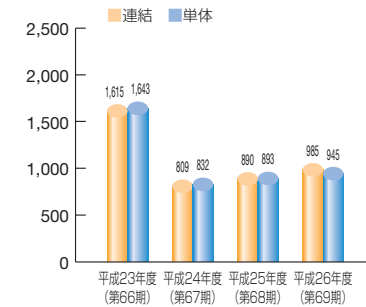
ポイント⑦

## 営業成績及び財産の状況の推移

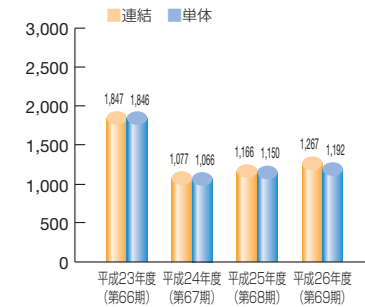
■売上高・営業収益 (単位：百万円)



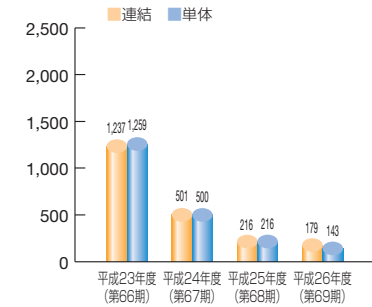
■営業利益 (単位：百万円)



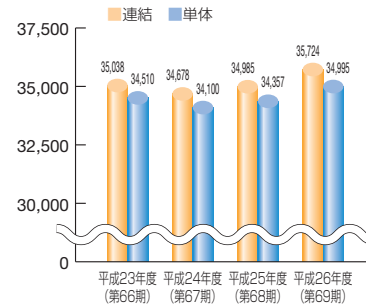
■経常利益 (単位：百万円)



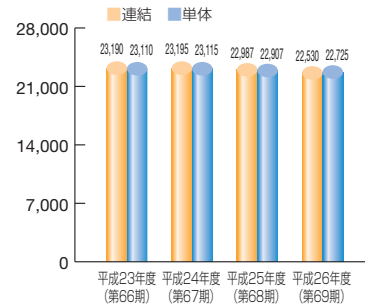
■当期純利益 (単位：百万円)



■総資産 (単位：百万円)



■純資産 (単位：百万円)



(単位：百万円)

| 区分    | 平成23年度 (第66期) |        | 平成24年度 (第67期) |        | 平成25年度 (第68期) |        | 平成26年度 (第69期) |        |
|-------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|---------------|--------|
|       | 連結            | 単体     | 連結            | 単体     | 連結            | 単体     | 連結            | 単体     |
| 売上高   | 84,495        |        | 81,987        |        | 83,317        |        | 85,113        |        |
| 営業収益  |               | 82,194 |               | 79,610 |               | 80,776 |               | 82,433 |
| 営業利益  | 1,615         | 1,643  | 809           | 832    | 890           | 893    | 985           | 945    |
| 経常利益  | 1,847         | 1,846  | 1,077         | 1,066  | 1,166         | 1,150  | 1,267         | 1,192  |
| 当期純利益 | 1,237         | 1,259  | 501           | 500    | 216           | 216    | 179           | 143    |
| 総資産   | 35,038        | 34,510 | 34,678        | 34,100 | 34,985        | 34,357 | 35,724        | 34,995 |
| 純資産   | 23,190        | 23,110 | 23,195        | 23,115 | 22,987        | 22,907 | 22,530        | 22,725 |

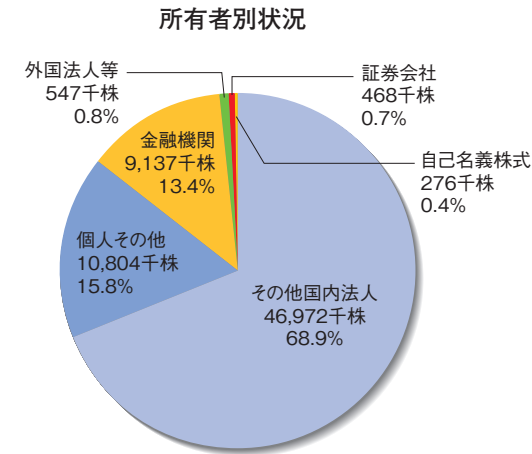
## 株式の状況 (平成27年2月28日現在)

発行可能株式総数 100,000,000株  
 発行済株式の総数 68,206,442株  
 (うち自己株式276,855株)  
 株主数 5,201名  
 大株主

| 株主名              | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|------------------|----------|----------|
| 丸紅株式会社           | 21,166   | 31.1     |
| 東武鉄道株式会社         | 18,575   | 27.3     |
| 東武ストア取引先持株会      | 2,053    | 3.0      |
| 株式会社みずほ銀行        | 1,868    | 2.7      |
| 株式会社埼玉りそな銀行      | 1,776    | 2.6      |
| 三井住友信託銀行株式会社     | 800      | 1.1      |
| 富国生命保険相互会社       | 719      | 1.0      |
| 損害保険ジャパン日本興亜株式会社 | 687      | 1.0      |
| 東京海上日動火災保険株式会社   | 567      | 0.8      |
| 東武ストア従業員持株会      | 457      | 0.6      |

(注) 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

## 株式の分布



## 役員 (平成27年5月26日現在)

|         |       |
|---------|-------|
| 代表取締役社長 | 丹羽茂美  |
| 専務取締役   | 高鷲光洋  |
| 常務取締役   | 大浦理   |
| 常務取締役   | 土金信彦  |
| 取締役     | 山本秀昭  |
| 取締役     | 榛沢雅己  |
| 取締役     | 小川長治  |
| 取締役     | 増山義高  |
| 取締役     | 近藤喜美男 |
| 取締役     | 多知幸男  |
| 取締役     | 根津嘉澄  |
| 取締役     | 猪森信二  |
| 取締役     | 山崎康司  |
| 取締役     | 小島亜希子 |
| 常勤監査役   | 小浜浩   |
| 監査役     | 平田一彦  |
| 監査役     | 井上広児  |



会社の概要 (平成27年2月28日現在)

会社名 株式会社東武ストア  
 本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号  
 創業 昭和34年6月1日  
 設立 昭和35年12月10日  
 資本金 9,022,000,000円  
 店舗数 60店  
 従業員数 762名 (男性653名、女性109名)

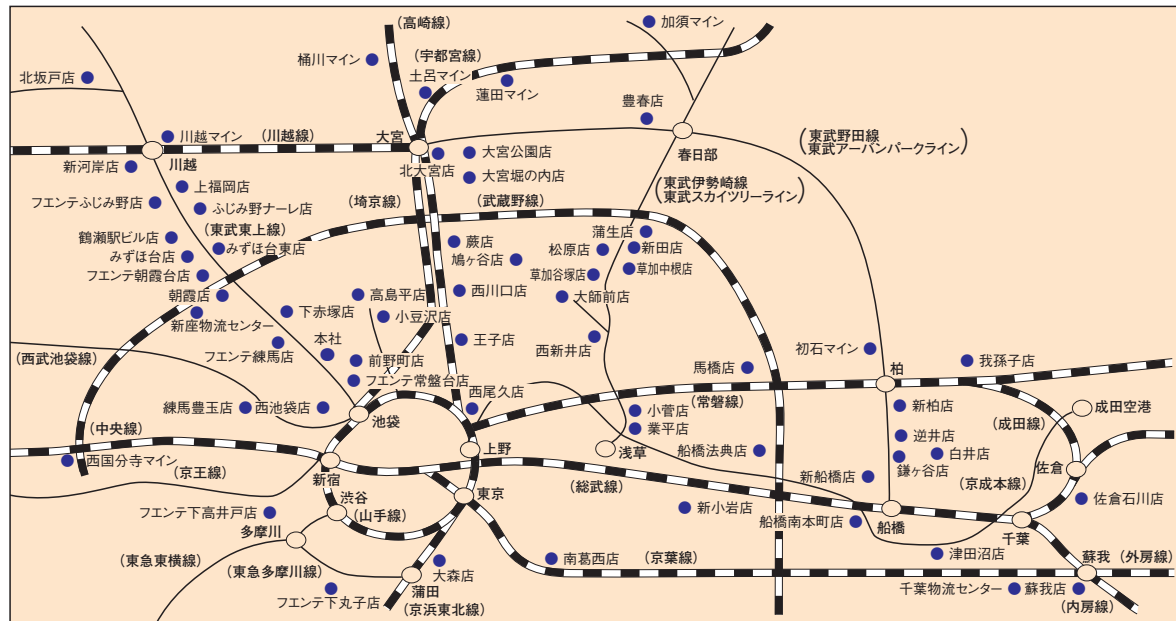
グループ会社

株式会社東武警備サポート  
 本社 東京都豊島区西池袋1丁目4番10号  
 主な事業内容 警備業・メンテナンス業・人材派遣業等

株式会社東武フーズ  
 本社 東京都板橋区上板橋3丁目1番1号  
 主な事業内容 ファストフード店・インスタペーカリー等の運営

上記の従業員数には、出向者40名及びパートタイマー2,195名は含まれておりません。  
 (注) これまでパートタイマーについては1日8時間月200時間換算で1名としておりましたが、当期より1日8時間月170時間換算で1名に変更しております。

事業所の一覧



(注) 上記店舗の他、梅島店(東京都足立区)が平成26年12月31日をもって、高架橋耐震工事に伴い一時閉鎖しております。

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで  
 定時株主総会 毎年5月  
 基準日 定時株主総会の基準日は毎年2月末日とします。  
 期末配当の基準日は毎年2月末日、また中間配当を行う場合の基準日は毎年8月31日とします。  
 その他必要がある場合は、あらかじめご告知いたします。  
 公告方法 電子公告の方法により行います。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。電子公告アドレス (http://www.tobustore.co.jp/ir/index.html)  
 株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社  
 同連絡先 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 千168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)

株式に関する  
お手続きについて

- 住所変更、単元未満株式の買取・買増請求、配当金受領方法の指定等は株主様の口座のある証券会社にお申出下さい。証券会社に口座がないため特別口座にて管理されていらっしゃる株主様は、特別口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。
- 特別口座の株式については、特別口座のままでは売買できません。売買を行う場合は証券会社の口座への振替が必要になります。手続きの詳細は左記記載の連絡先にご確認下さい。
- 未払配当金の支払については、株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出下さい。

株主ご優待

1. 優待基準 (株主ご優待券又は図書カードを送付いたします。)

| 株数                | ご優待品                |          |          |          |
|-------------------|---------------------|----------|----------|----------|
|                   | 株主ご優待券(券面額100円の割引券) |          | 図書カード    |          |
|                   | 年間贈呈額               | 1回当たり贈呈額 | 年間贈呈額    | 1回当たり贈呈額 |
| 1,000株<br>~1,999株 | 160枚                | 80枚      | 2,000円分  | 1,000円分  |
| 2,000株<br>~2,999株 | 320枚                | 160枚     | 4,000円分  | 2,000円分  |
| 3,000株<br>~3,999株 | 480枚                | 240枚     | 6,000円分  | 3,000円分  |
| 4,000株<br>~4,999株 | 640枚                | 320枚     | 8,000円分  | 4,000円分  |
| 5,000株以上          | 800枚                | 400枚     | 10,000円分 | 5,000円分  |

※受領された株主ご優待券又は図書カードは、未使用のまま全て返送することにより、上記優待基準に応じて交換いたします。

2. 株主ご優待券のご使用方法

当社直営売場の商品(当社のレジにて精算する商品)お買物時、現金、商品券及びクレジットカードによる1回のお買い上げ金額(1枚のレシートの消費税込み金額)1,000円以上につき1,000円毎に各1枚ご使用できます。(当社商品券、ギフト券、たばこ及び当社指定の商品を除きます。また、当社店舗内の専門店ではご使用になれません。)



本報告書は、次の方法により記載しております。

- 百万円単位の記載金額は百万円未満切り捨てて表示しております。
- 千株単位の記載株式数は千株未満切り捨てて表示しております。

表紙写真の店舗 大師前店(東京都足立区)